

平成24年度財務諸表

1 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	114,581,608	113,574,648	1,006,960
(2) 未収金	4,430,884	3,779,825	651,059
(3) 立替金	62,866	104,841	△ 41,975
(4) 前払金	653,106	643,206	9,900
(5) 貸倒引当金	△ 1,192,669	△ 898,197	△ 294,472
流動資産合計	118,535,795	117,204,323	1,331,472
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	362,176	232,776	129,400
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	189,715,779	189,868,454	△ 152,675
基本財産合計	200,077,955	200,101,230	△ 23,275
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	88,154,365	71,675,159	16,479,206
事業費積立資産	3,411,900	3,223,200	188,700
特定資産合計	91,566,265	74,898,359	16,667,906
(3) その他固定資産			
リース資産	21,639,008	0	21,639,008
ソフトウェア	1,154,082	12	1,154,070
電話加入権	378,000	378,000	0
投資有価証券	3,002,310	3,001,860	450
その他固定資産合計	26,173,400	3,379,872	22,793,528
固定資産合計	317,817,620	278,379,461	39,438,159
資産合計	436,353,415	395,583,784	40,769,631
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	46,889,483	44,736,116	2,153,367
(2) 前受金	4,190,170	4,138,360	51,810
(3) 預り金	1,118,155	1,536,536	△ 418,381
(4) 仮受金	6,460	6,520	△ 60
(5) 賞与引当金	6,296,309	8,796,882	△ 2,500,573
(6) 短期リース債務	5,388,289	0	5,388,289
流動負債合計	63,888,866	59,214,414	4,674,452
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	88,154,365	71,675,159	16,479,206
(2) 長期リース債務	16,250,719	0	16,250,719
固定負債合計	104,405,084	71,675,159	32,729,925
負債合計	168,293,950	130,889,573	37,404,377
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	200,077,955	200,101,230	△ 23,275
(うち基本財産への充当額)	(200,077,955)	(200,101,230)	(△23,275)
2 一般正味財産	67,981,510	64,592,981	3,388,529
(うち特定資産への充当額)	(3,411,900)	(3,223,200)	(188,700)
正味財産合計	268,059,465	264,694,211	3,365,254
負債及び正味財産合計	436,353,415	395,583,784	40,769,631

2 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,936,526	2,896,869	39,657
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	967	318	649
③ 産業振興事業収益			
事業収益	40,374,902	43,781,060	△ 3,406,158
受託事業収益	93,607,088	116,424,813	△ 22,817,725
④ 勤労者福祉事業収益			
入会金収益	189,000	172,800	16,200
会費収益	53,370,000	53,286,000	84,000
事業収益	13,330,620	25,123,377	△ 11,792,757
共済給付事業収益	14,164,527	0	14,164,527
受託事業収益	0	4,740,463	△ 4,740,463
⑤ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金(商工費支弁)	88,414,243	58,895,081	29,519,162
受取地方公共団体補助金(労働費支弁)	47,173,620	64,896,349	△ 17,722,729
⑥ 雑収益			
受取利息	91,563	66,966	24,597
受取配当金	2,337	2,642	△ 305
複写機利用料収益	121,950	149,340	△ 27,390
雑収益	193,907	37,355	156,552
⑦ 賞与引当金取崩益			
賞与引当金取崩益	8,796,882	8,967,497	△ 170,615
経常収益計	362,768,132	379,440,930	△ 16,672,798

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
① 産業振興事業費			
経営・技術支援事業費	38,215,200	40,157,922	△ 1,942,722
創業支援事業費	59,735,863	58,093,339	1,642,524
情報提供事業費	11,995,652	14,979,115	△ 2,983,463
人材育成事業費	8,336,956	9,602,265	△ 1,265,309
交流促進事業費	22,706,478	22,618,668	87,810
調査研究事業費	1,584,764	1,437,224	147,540
販路拡大事業費	4,821,430	4,390,847	430,583
資金融資事業費	8,166,105	8,041,555	124,550
受託その他の事業費	33,695,022	42,145,706	△ 8,450,684
退職給付費用	4,906,683	1,166,000	3,740,683
賞与引当金繰入額	4,025,715	5,115,430	△ 1,089,715
貸倒引当金繰入額	968,269	708,797	259,472
産業振興事業費計	199,158,137	208,456,868	△ 9,298,731
② 勤労者福祉事業費			
生活安定事業費	664,092	4,405,367	△ 3,741,275
健康維持増進事業費	7,043,720	10,078,373	△ 3,034,653
自己啓発・余暇活動事業費	42,078,082	42,706,729	△ 628,647
福祉情報提供・普及啓発事業費	29,928,861	28,836,012	1,092,849
共済給付事業費	35,507,937	35,232,920	275,017
受託事業費	0	4,740,463	△ 4,740,463
雑支出	0	2,000	△ 2,000
退職給付費用	2,233,219	4,670,986	△ 2,437,767
賞与引当金繰入額	1,084,994	2,081,281	△ 996,287
貸倒引当金繰入額	224,400	189,400	35,000
勤労者福祉事業費計	118,765,305	132,943,531	△ 14,178,226
③ 管理費			
役員費	10,021,657	7,235,355	2,786,302
職員費	9,607,041	15,127,860	△ 5,520,819
一般管理費	21,420,105	22,996,424	△ 1,576,319
賞与引当金繰入額	1,185,600	1,600,171	△ 414,571
減価償却費	89,655	629,999	△ 540,344
管理費計	42,324,058	47,589,809	△ 5,265,751
経常費用計	360,247,500	388,990,208	△ 28,742,708
当期経常増減額	2,520,632	△ 9,549,278	12,069,910

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 投資有価証券評価益	450	451	△ 1
② 貸倒引当金戻入益	898,197	495,492	402,705
③ 雑収益	56,450	0	56,450
経常外収益計	955,097	495,943	459,154
(2) 経常外費用			
① 雑損失	87,200	0	87,200
経常外費用計	87,200	0	87,200
当期経常外増減額	867,897	495,943	371,954
当期一般正味財産増減額	3,388,529	△ 9,053,335	12,441,864
一般正味財産期首残高	64,592,981	73,646,316	△ 9,053,335
一般正味財産期末残高	67,981,510	64,592,981	3,388,529
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,936,526	2,896,869	39,657
② 基本財産評価損			
基本財産評価損	△ 23,275	△ 13,439	△ 9,836
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,936,526	△ 2,896,869	△ 39,657
当期指定正味財産増減額	△ 23,275	△ 13,439	△ 9,836
指定正味財産期首残高	200,101,230	200,114,669	△ 13,439
指定正味財産期末残高	200,077,955	200,101,230	△ 23,275
III 正味財産期末残高	268,059,465	264,694,211	3,365,254

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券については、原価基準(償却原価法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法による減価償却を実施し、固定資産の取得価格から直接減額している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

③貸倒引当金

債権金額から担保の処分見込額、保証による回収見込額及び取り立て可能見込額を控除した額に、債権の区分に応じ次の割合を乗じて得た額を計上している。

貸倒懸念債権 50%

破産更生債権等 100%

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度(平成20年4月1日)前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

○ リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	情報システム設備
取得価額相当額	20,878,000
減価償却累計額相当額	19,423,750
期末残高相当額	1,454,250

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,527,114	5,285,299	7,812,413

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	3,963,225
減価償却相当額	1,911,635
支払利息相当額	289,822

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定率法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	232,776	129,400		362,176
定期預金	10,000,000			10,000,000
投資有価証券	189,868,454	19,870,600	20,023,275	189,715,779
小 計	200,101,230	20,000,000	20,023,275	200,077,955
特定資産				
退職給付引当資産	71,675,159	31,232,696	14,753,490	88,154,365
事業費積立資産	3,223,200	188,700		3,411,900
小 計	74,898,359	31,421,396	14,753,490	91,566,265
合 計	274,999,589	51,421,396	34,776,765	291,644,220

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	362,176	(362,176)	(0)	—
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
投資有価証券等	189,715,779	(189,715,779)	(0)	—
小 計	200,077,955	(200,077,955)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	88,154,365	—	—	(88,154,365)
事業費積立資産	3,411,900	—	(3,411,900)	—
小 計	91,566,265	(0)	(3,411,900)	(88,154,365)
合 計	291,644,220	(200,077,955)	(3,411,900)	(88,154,365)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	23,681,818	2,042,810	21,639,008
ソフトウェア	26,828,725	25,674,643	1,154,082
合 計	50,510,543	27,717,453	22,793,090

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,623,553	1,192,669	4,430,884
合 計	5,623,553	1,192,669	4,430,884

8 保証債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
第92回利付国債(5年)	19,987,702	20,118,000	130,298
第310回利付国債(10年)	19,993,121	20,978,000	984,879
第60回利付国債(20年)	19,756,094	21,620,000	1,863,906
第99回利付国債(20年)	80,000,000	92,176,960	12,176,960
第121回利付国債(20年)	20,076,963	22,038,000	1,961,037
平成20年第3回静岡県債(5年)	10,028,484	10,041,000	12,516
平成24年第2回広島市債(10年)	19,873,415	20,142,000	268,585
小 計	189,715,779	207,113,960	17,398,181
その他固定資産			
平成20年第16回北海道債(10年)	2,997,310	3,249,405	252,095
合 計	192,713,089	210,363,365	17,650,276

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
地方公共団体補助金(商工費支弁)	千 葉 市	0	88,414,243	88,414,243	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千 葉 市	0	47,173,620	47,173,620	0	
合 計		0	135,587,863	135,587,863	0	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の指定解除額	2,936,526
合 計	2,936,526

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な後発事象

該当なし

4 財産目録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	217,156		
普通預金(千葉銀行)	82,572,191		
普通預金(三菱UFJ信託銀行)	27,571,086		
普通預金(千葉信用金庫)	397,479		
普通預金(中央労働金庫)	137,563		
普通預金(ゆうちょ銀行)	1,686,133		
定期預金(ゆうちょ銀行)	2,000,000		
未収金(受託事業収入他)	3,238,215		
立替金(福利厚生費立替分)	62,866		
前払金(賃料・保険料)	653,106		
流動資産合計		118,535,795	
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金(千葉銀行)	362,176		
定期預金(千葉銀行)	10,000,000		
投資有価証券(中期国債)	159,813,880		
投資有価証券(地方債)	29,901,899		
基本財産合計	200,077,955		
(2)特定資産			
退職給付引当資産(普通預金 千葉銀行)	58,154,365		
退職給付引当資産(定期預金 千葉信用金庫)	10,000,000		
退職給付引当資産(定期預金 中央労働金庫)	10,000,000		
退職給付引当資産(定期預金 大和ネクスト銀行)	10,000,000		
事業費積立資産(定期預金 千葉銀行)	3,411,900		
特定資産合計	91,566,265		
(3)その他固定資産			
リース資産(事務用機器他)	21,639,008		
ソフトウェア(ホームページコンテンツ)	1,154,082		
電話加入権(043-201-9501他)	378,000		
投資有価証券(地方債他)	3,002,310		
その他固定資産合計	26,173,400		
固定資産合計		317,817,620	
資産合計			436,353,415
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金(千葉市補助金精算他)	46,889,483		
前受金(会議室等利用料他)	4,190,170		
預り金(所得税預り金他)	1,118,155		
仮受金	6,460		
賞与引当金	6,296,309		
短期リース債務(事務用機器他)	5,388,289		
流動負債合計		63,888,866	
2 固定負債			
退職給付引当金	88,154,365		
長期リース債務(事務用機器他)	16,250,719		
固定負債合計		104,405,084	
負債合計			168,293,950
正味財産			268,059,465

監査報告書

平成 25 年 5 月 22 日

公益財団法人 千葉市産業振興財団
理事長 西牟田 勲 様

監事 大田 禎



監事 庄司 基



私たちは、公益財団法人千葉市産業振興財団定款第 27 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に基づき、平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事等から業務の報告を聴取するとともに、事業報告書並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益財団法人千葉市産業振興財団の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上